

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県曾於市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	5億272万1千円
うち令和7年度 交付決定額	5億272万1千円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆経済対策配布型商品券事業（第7弾） 事業費：4億9,034万6千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、市民生活及び市内の事業者に大きな影響を与えていることから、市内で使用可能な商品券（市民1人あたり15,000円）を配布することにより生活者支援を図る。

事業者支援

◆酪農経営緊急支援対策事業 事業費：570万円

市内に住所を有し、市内に施設を有する乳用牛飼養農家へ給付金を交付し、経営改善を図る。（生乳出荷量1kgあたり2円以内）：乳用牛飼養農家8戸

◆物価高騰対策医療機関等支援事業 事業費：5,184万9千円

市内の医療機関等へ支援金を交付し、経営の改善に繋げ、医療体制の確保を図る。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）：市内医療機関等56事業所

◆物価高騰対策保育所等支援事業 事業費：1,545万6千円

市内の保育所、認定こども園等へ支援金を交付し、事業者負担を軽減することで安定した運営を確保することで、子どもたちの健やかな育ちを支援することを図る。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）：認可保育所3事業所、認定こども園13事業所、児童養護施設1事業所 計17事業所

◆物価高騰対策障害福祉サービス事業所等支援事業 事業費：1,975万円

◆物価高騰対策介護事業所支援事業 事業費：3,020万6千円

市内の障害福祉サービス事業所等（施設系10事業所、通所系28事業所、訪問系15事業所、計53事業所）、介護事業所（施設系28事業所、通所系21事業所、訪問系28事業所、計77事業所）へ支援金を交付し、経営状況の改善を図る。（光熱水費、食材費、車両燃料費を支援）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定